

暮らしの現在がわかる情報誌

総務省

MIC MONTHLY MAGAZINE

2020
5
May
Vol.233

特集

令和2年度
総務省所管予算の概要

令和2年度

新型コロナ
ウイルス感染症
に関する
総務省の取組

令和2年度
テレワーク
相談事業
マネージャー

地方のかがやき

大阪府 豊能町

表紙：吉川秋祭り・八幡神社太鼓山車巡行





広報誌をスマホなどで閲覧できます

発行：総務省
〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2 (中央合同庁舎 2 号館)
電話：03-5253-5111(代表)

CONTENTS

22	21	20	19	18	14	8	4
福島復興再生協議会への会議出席について	「社会人のためのデータサイエンス入門」受講者募集中	「国勢調査サポーター企業・団体」を募集しています	令和元年度 起業者甲子園・起業者万博を開催しました	もうすぐ、情報通信月間と電波の日です！	地方のかがやき	令和2年度 相談事業	令和2年度 テレワークマネージャー
MICリポート	MIC NEWS 04	MIC NEWS 03	MIC NEWS 02	MIC NEWS 01	大阪府 豊能町	特集	相談事業
進藤総務大臣政務官の第20回原子力災害からの	令和2年5月19日開講！	「国勢調査サポーター企業・団体」を募集しています	起業者甲子園・起業者万博を開催しました	もうすぐ、情報通信月間と電波の日です！	地方のかがやき	令和2年度 相談事業	令和2年度 テレワークマネージャー
福島復興再生協議会への会議出席について	「社会人のためのデータサイエンス入門」受講者募集中	「国勢調査サポーター企業・団体」を募集しています	起業者甲子園・起業者万博を開催しました	もうすぐ、情報通信月間と電波の日です！	地方のかがやき	令和2年度 相談事業	令和2年度 テレワークマネージャー

新型コロナウイルス感染症に関する総務省の取組

令和2年度 テレワークマネージャー 相談事業

令和2年度 大阪府 豊能町

もうすぐ、情報通信月間と電波の日です！
全国各地でイベントが開催予定

令和元年度 起業者甲子園・起業者万博を開催しました

「国勢調査サポーター企業・団体」を募集しています

令和2年5月19日開講！
「社会人のためのデータサイエンス入門」受講者募集中

福島復興再生協議会への会議出席について

表紙の写真 四季折々の日本の祭り 大阪府 豊能町



開催日：10月第1日曜日
(太鼓山車巡行は4年に1度)

吉川秋祭り・ 八幡神社太鼓 山車巡行

太鼓山車が御神体となって 五穀豊穡・町内安全を祈念

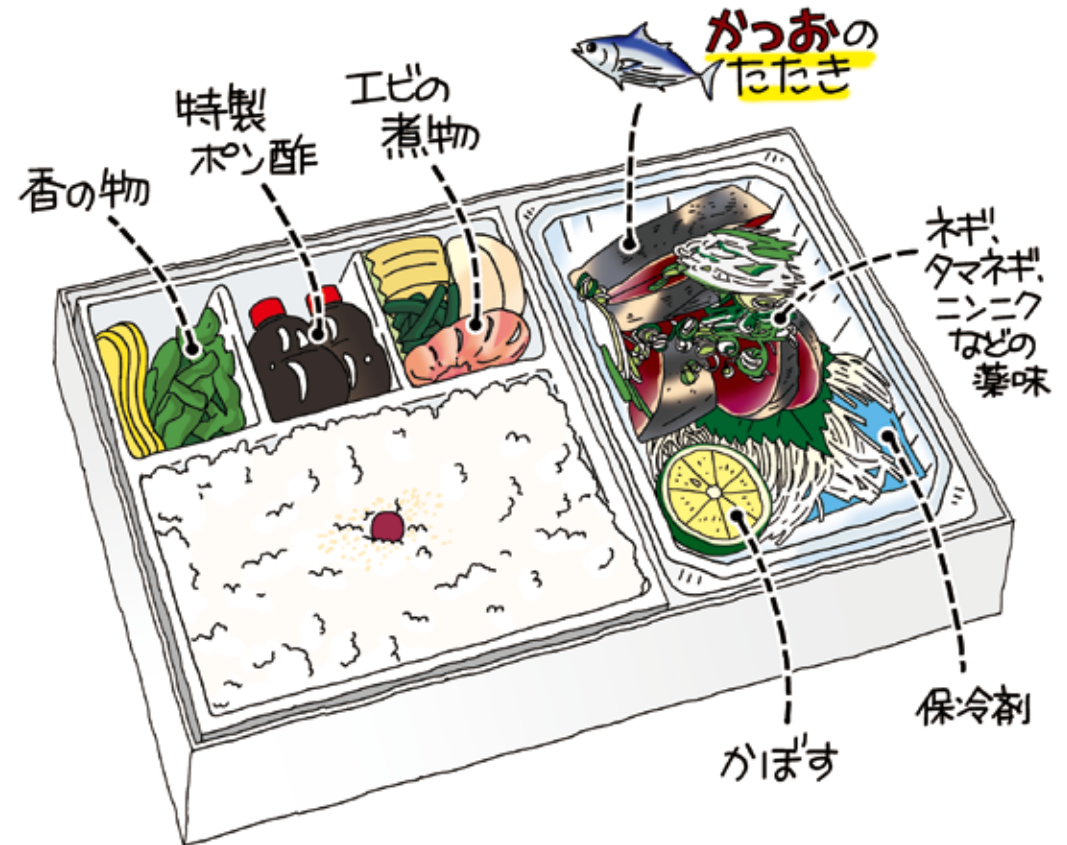
吉川秋祭りは、豊能町吉川地区で、毎年10月に開催。神楽の奉納や福餅まきや、三味線・和太鼓演奏などが行われます。また、4年に1度、五穀豊穡・町内安全などを祈念する太鼓山車巡行が行われます。子どもたちが約1トンある太鼓山車に乗って太鼓を叩き、大人が担ぎながら吉川地区を巡ります。9時半ごろに巡行が始まり、20時半ごろの吉川八幡神社への宮入まで続きます。吉川八幡神社では、太鼓山車が巡行している間、湯立神事や雅楽の演奏なども行われます。



駅弁紀行

かつおたたき弁当

高知



主要販売駅…高知駅
取材協力…有限会社安藤商店



春から初夏の「初鯉」

4月から6月ごろ、黒潮によって太平洋を北上してくるかつおを「初鯉」、9月ごろから南下し始めるかつおを「戻り鯉」と呼びます。

土 佐名物、かつおのたたきがそのまま入った駅弁を紹介します。ネギやタマネギ、ニンニクなどの薬味もたっぷり。分厚く切られたかつおのたたきにかぼすを絞り、特製ポン酢をかけて食べれば、香ばしいおいしさが口中いっぱい広がります。かつおのたたきは販売直前まで保冷庫に入れられており、駅弁では保冷剤の上のせるなど鮮度を保つ工夫がされています。ちなみに、かつおのたたきのルーツは諸説あり、その一つが「塩たたき」。漁師が船上でかつおを柵取りして火であぶり、塩を振って包丁や手で叩いてなじませてから食べたことが始まりのことです。

実施概要

本事業は下記の条件により実施いたします。

対象団体	テレワークの導入を検討している以下の団体が対象です。 ①民間企業 （株式会社、合名会社、合資会社、合同会社等又は特定非営利活動法人） ②都道府県・市町村等の地方公共団体及びそれに準ずる団体等
相談内容	テレワークによる効果の説明、システム導入方法の説明、セキュリティ対策のアドバイス、導入に向けての支援等
相談実施期間	令和2年4月1日（水）～令和3年3月31日（水）
費用	コンサルティング費用：無料 コンサルティングにかかる通信費（電話料金やネット通信料）：利用者負担

お申し込み・お問い合わせ

ホームページの申請フォームよりお申し込みください。
<https://www.nttdata-strategy.com/r01telework/>

申請の手続き等、詳細に関しましては、
事務局である「NTT データ経営研究所」までお問い合わせください。



Web サイト
はこちら

テレワークマネージャー相談事業事務局

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-9 JA 共済ビル 10F
株式会社 NTT データ経営研究所

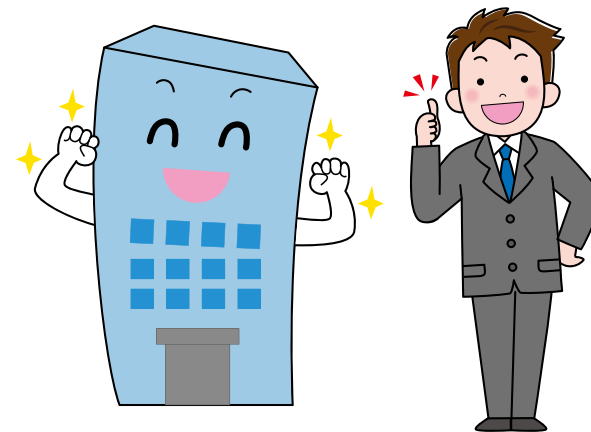
E-Mail : twm@nttdata-strategy.com

TEL : 03-5213-4032

令和2年度 テレワークマネージャー 相談事業

新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークが注目されていますが、
総務省では、テレワークの知見、ノウハウ等を有する専門家（テレワークマネージャー）が、
無料でテレワーク導入に関するアドバイス等を行う「テレワークマネージャー相談事業」を実施しています。

テレワークを導入するためには
どうすればいいの？
システムやセキュリティは？



- 専門家によるコンサルティング
専門家が、主に ICT 面で
テレワークの導入に関するアドバイス等を実施します。
- 導入支援
トライアル・正式導入に向けて
企業規模を問わず支援します。

相談実施期間

令和2年4月1日（水）～令和3年3月31日（水）

費用：コンサルティング費用は**無料**、通信料は利用者負担

※新型コロナウイルス感染症対策のため、当面の間は、Web・電話相談を実施します
(テレワークマネージャーの派遣による相談の再開時期等は、別途、総務省 HP でお知らせします。)

Q 【テレワークマネージャー相談事業】とは？

A テレワークの知見、ノウハウ等を有する専門家（テレワークマネージャー）が、
無料で Web 及び電話によるコンサルティングを実施します。
働き方改革の導入の効果やテレワーク導入にあたっての ICT ツール、
セキュリティ等に関する情報提供を行います。

学術研究、専門・技術サービス業

NPOのテレワーク

背景・目的 育児対応、通院対応のために在宅での就労を認めているが、拠点も増えてきたことから本部への移動時間を減らし、業務に集中できるような配慮をしている。労働時間の管理、セキュリティ対策などについて十分な理解が必要と考えている。

支援の内容 ●現在運用している在宅勤務規定を拝見し、費用負担や情報セキュリティ、健康管理のところをいくつか追加のアドバイスを行った。
●労務管理について、チャットワークを使用しているとのことで、チャットワークでの管理やメールや電話で業務開始、業務終了時に連絡することで管理できることを他社事例を交えながら紹介する。
●過去様々なツールを探してみたが、要件を満たす勤怠管理システムは見つからなかったとのこと。エクセルで集計しているものであればRPAなどを利用して自動化することで管理することも選択肢の一つとしてアドバイスしている。
●ファイルサーバーはないが、外から情報の共有をしたいとのこと、クラウドサービスをいくつか紹介したが、現状で2TBあり費用がかかるため他の方法を検討。

支援を受けて 規程については、社会保険労務士に確認を依頼していましたが、ご本人の経験、実績に基づいた実務運営上から注意すべき点を具体的に教えていただき本当に役立ちました。リモートアクセスの要件についても、システムエンジニアとしての技術を生かした実践的なアドバイスで本当に役立ちました。

学術研究、専門・技術サービス業

労務士法人に特化したテレワーク

背景・目的 2月から引越しにより在宅勤務をする者がいるため、システム面、セキュリティ面、労務管理方法などを知りたい。オフィス勤務者と、テレワーク勤務者のコミュニケーション、データ共有はベンダーから提供を受けているところである。

支援の内容 ●クラウドにデータを上げるために各自データのスリム化を行っているがなかなかうまくいかないとのこと。
●特に病歴情報など機微情報を扱うことから、このデータをクラウドで管理することは不安があるとのこと。
●代替案としてVPN接続によるNASサーバーデータの共有方法をアドバイスしている。
●上司とのミーティングや研修などはWeb会議をしながらファイル共有ができるソフトを推奨。

支援を受けて リモートアクセスについて、技術的なことや、注意点、メリットデメリットなどを詳しく教えていただき、大変助かりました。

公務

自治体におけるネットワーク構築とテレワーク

背景・目的 今年度、セキュリティポリシーの見直しや職員の端末の入れ替えなどICT環境の整備を進めている。今後、職員の育児や介護などと仕事の両立のために、テレワークできる環境も整えていきたい。

支援の内容 ●インターネット分離を踏まえつつ、VDIやセキュアブラウザを使った庁舎内での業務環境構築の例を紹介するとともに、テレワークになった時の環境の例もご説明。
●ウェブ会議・チャットなどのコミュニケーションツールや各種マネジメントツールなど、テレワークに役立つソフトなどをご紹介。
●ICT以外では、運用ルール面、職員への意識改革、業務改革などのポイントもご案内。他の自治体の例と併せて民間での参考になる事例もお話しした。

支援を受けて 自治体で導入するには、コスト及びメリットと安全面をどのように配慮するのか、また、ルール整備をどのようにするのかさらに調整する必要があると感じた。

学術研究、専門・技術サービス業

ペーパーレス化とテレワーク

背景・目的 育児との両立をしている社員を支援したく、導入を検討している。自社・組織に対するテレワーク導入プロセスを策定したい。労務規則や勤務規程等ルールを見直したい。テレワーク関連のICT環境やツールについて詳しく知りたい。テレワークに必要な情報セキュリティ対策を詳しく知りたい。

支援の内容 ●紙が多いため在宅勤務できる業務が行われているのではないかと考えていたため、文書の電子化を行うところから始め、ファイルの共有はクラウドもしくはVPN接続方式を検討してはどうかとアドバイスをする。
●コミュニケーションの方法を含めて慣れが必要であるとアドバイスをする。
●勤怠管理方法について、一般的にはツールやエクセルによる管理、始業と終業の際のメール報告が多く、システム投資ではなく、人手的にカバーする方法でも十分ではないかとアドバイスしている。
●みなし労働や裁量労働、中抜け時間の考え方など一通り説明した後に規程類や申請書などの作成に必要な項目などをアドバイスし、最後にICTツールやセキュリティのアドバイスを行っている。

支援を受けて 経験が豊富なため、こちらからの質問にはすべて答えていただけて満足している。

医療、福祉

女性社員の育児、多忙な管理職のワークライフバランス

背景・目的 女性社員の育児と業務の両立や多忙な管理職職員のワークライフバランスが課題であった。支援の目的は、所属施設以外の施設に滞在中や、育児、介護等のための在宅勤務の際、テレワークで可能な業務の抽出を行うため、職員の業務の洗い出しを行った。併せて、従事時間の割合が多い業務の効率化についても検討が必要であった。

【1回目】
●運営している施設について、施設概要とスタッフ及びその業務についてヒアリングした。保育機関でもテレワークができる事務をスコープにし、担当スタッフの業務棚卸を実施し、個々の業務を「1. 作業者」「2. 使うデータ」「3. 使うツール」「4. 該当業務」と細分化した。これにより属人化していた作業や偏っていた稼働の負荷を整理が可能となったため、施設長の年間の工数を算出し、業務の性質と分散の可能性について検討した。モバイルワークとして在宅や出先でのすきま時間利用、Web会議などの可能性を検討した。
【2回目】
●テレワークができるかどうか、現状のサーバーについてヒアリングを実施した。サーバーに固定IPが振られていない、職員はIDを共有、ネットワーク接続環境が悪い、ランニングコストをかけられないということが分かった。
●労務規定に関しても、事業場外労働の内容として記載することをアドバイスした。

支援を受けて 法人としてできる限り情報を得て、判断する基準を持ちたいと思い、ヒアリング部分は省略をお願いした。その結果、予定の1/2の時間で知りたい情報や確認すべき点の洗い出しができた。コストに見合う成果が得られるかどうかによって導入の可否を検討することになるが、なかなか社内ではそこまでたどり着けずいたので、その判断材料をそろえることができたのでとても助かった。

学術研究、専門・技術サービス業

観光業界とテレワーク

背景・目的 会員やその他パートナーとは広範囲における合意形成への効率化を図りたい。社内ではサテライトとして分散した機能の効率化を行いたい。

支援の内容 ●組織の特性を説明していく中での組織内、組織外合意形成などに関して、事業のバージョンアップがテレワークで進めていける進展と全く合致することを確認した。
●まず取組としてテレワークの仕組みづくりと訓練、ステップバイステップでの目標感を共有いただきアドバイスした。

支援を受けて 極めて単刀直入で展開の主旨を説明いただき、分かりやすく作業指導ももらった。的確な説明で分かりやすかった。

令和元年度 テレワークマネージャー派遣事業 主な事例

アイコンの説明



これまでの背景・目的・取組
各企業・団体でのこれまでのテレワーク取組内容、導入の目的、派遣前の課題等を示す。



支援の内容
テレワークマネージャーが派遣時に支援した内容について示す。



支援を受けた感想・今後の取組意向
支援を受けた企業が感想、気づき、今後の取組の計画、今後求める支援等について示す。

建設業

現場社員のテレワークで業務効率向上と負担軽減

背景・目的 社員の現場への直行直帰による業務効率の向上をしたいと考えている。また、テレワーク導入にあたって、正しい知識を身につけたい。

支援の内容 【1回目】現場と自宅をサテライトオフィスとみなし、部長クラス以上の社員を対象にセミナーを行った。
【2回目】現状の同社の業態や顧客へのサービス内容、組織構成や業務内容について整理をする。
【3回目】各部門の業務内容を個別に精査し、テレワーク導入など改善プロセスのアドバイスをする。

支援を受けて 徹底した現状把握に基づく問題点の抽出、その課題に対するアプローチ方法は社員教育上非常に有意義であり、本支援を積極的に活用し先進的ツール導入による働き方改革を遂行していきたい。

サービス業

離職防止のテレワーク制度

背景・目的 離職防止のために、テレワークの導入を検討している。テレワーク全体について基本的なインプットをお願いしたい。またテレワークトライアルにあたっての疑問点や課題点を聞きたい。

支援の内容 【テレワーク全般の話と質疑応答の実施】企画部トライアル向け、以下をアドバイスした。
(1) 効果測定のポイント(定量的・定性的)について (2) チャットツールの各種の特徴とおすすめを提示 (3) 勤怠管理、タスク管理 (4) 業務の見える化のツールの紹介
【今後の進め方のアドバイス】
(1) 1年後の導入に向けたスケジュール案の提示 (2) おすすめプロジェクト体制 (3) 業務改善(特に紙が多い部門)の進め方アドバイス

支援を受けて 導入計画を策定し、直近でトライアルを控えているため、導入計画に対するアドバイスと、トライアルで何をどのように評価するかについてアドバイスをいただいた。さらに、トライアルではどのようなICTツールを使用するかについて、お話しできるWeb会議ツールなどをご紹介いただいた。

製造業

採用に結び付くテレワーク

背景・目的 都市部から離れた立地のため、人材の採用に課題がある。サテライトオフィスを準備することで、遠方から人を呼び寄せて採用に結び付けられたらと考えており、そのような成功事例や必要な準備に関する情報が欲しい。

支援の内容 サテライトオフィスを利用した移住促進や関係人口増加の仕掛けについて、ふるさとテレワークをはじめとする各種の自治体の取組について紹介。ご相談企業様自体の魅力アップ、知名度アップにつながる要素を検討するため、現在の働き方やビジネス上の強みや特徴、アピールポイントと一緒に検討。採用シーンにおける「テレワーク制度あり」の強みを生かすために、テレワークの制度化をアドバイスする。

支援を受けて ICTの環境はかなり整っているため、採用に結び付くよう就労規則にテレワーク勤務規定を入れてPRしていくようアドバイスを受ける。

サービス業

フリーランスの育児中女性が集える場を作りたい

背景・目的 テレワークができる環境は整っているが、実施する上での課題や、必要なICT環境やツール、情報セキュリティ対策などを詳しく知りたかった。女性活躍の場をさらに広げるため、テレワークに関する知識を体系的に学び、組織マネジメントの助言もいただきたい。

支援の内容 ●今後考えている事業と働き方をヒアリングし、環境を整える上での想定課題について、他社事例を紹介しつつ説明。
●主に組織運営、マネジメントについて、どのような適正、トレーニングが求められるか、定期的に非対面コミュニケーション機会をつくっていくことの重要性などを、事業を展開する上での営業上、業務管理上の注意点を説明。
●社員の方向けに、テレワークの定義や必要性、導入による生産性の向上や、その後の課題などを講義し、質疑を行った。
●事業や業務内容の整理、必要になるクラウドサービスなど、ツールの情報等を提供した。

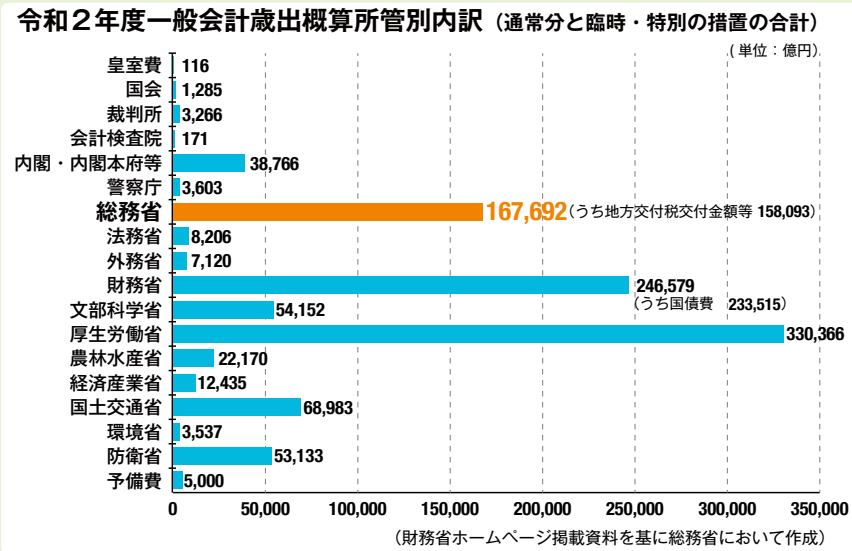
支援を受けて テレワークでアシスタント業務を受注していくことを想定しており、その場合に気をつけるべきこと、具体的な方法論やツールについて相談できた。情報セキュリティ、労務管理、タスク管理、コミュニケーションにおいて気をつけるべきこと等々、具体的な事例を教えていただけたのも役立った。実際に業務にあたるスタッフに直接ご指導いただけ、テレワークを行うにあたり必要なマインド教育ができたことが一番大きかった。テレワーク導入または利用拡大に向け、今年度中に具体的な活動を行いたい。

令和2年度

総務省所管予算の概要

Q 総務省の予算っていくらあるの？

A 総務省予算のうち、一般会計は16兆7,692億円であり、これは国の予算の約16.3%を占める額です。また、特別会計（東日本大震災復興特別会計）は3,406億円です。



Q 今年度において新たに始める案件は何かあるの？

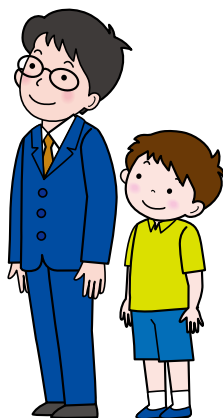
A 今年度の新規施策については次のようなものがあります。

- 産業の高度化・新規産業の創出
 - ・地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証
 - ・量子暗号の技術開発の推進
 - ・多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発
 - ・仮想空間における電波模擬システム技術の高度化
- デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化
 - ・自治体の情報システムの標準化
 - ・自治体によるAIサービスの共同開発の推進

など



それでは、令和2年度総務省所管予算から、総務省がどんな取組を行うのか、見てみましょう。



総務省予算5つの柱

V

持続可能な
社会基盤の確保

IV

防災・減災
／復旧・復興

III

安定的な
地方行財政基盤の確保

II

地域社会
Society5.0時代の

I

東京一極集中の是正と
地域の活性化

総務省は、現下の重要課題に的確に対応しつつ、経済再生と財政健全化の両立を実現するという政府方針の下、令和2年度総務省所管予算を編成しました。

本予算により、総務省は、①地方への新しい人の流れの創出、地域を支える人づくりや地域経済の活性化に向けた取組（上記I関連）、②Society5.0を支えるICTインフラ整備、産業の高度化・新規産業の創出、サイバーセキュリティの強化、ICTの安心安全確保など（上記II関連）、③地方の一般財源総額の確保など（上記III関連）、④東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくりや大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備など（上記IV関連）、⑤時代の変化に対応した統計の整備、行政の業務改革の加速化など（上記V関連）を行います。

5. 海外展開・国際的な政策連携 65.3 億円

- (1) ICT インフラシステム、郵便分野、行政相談制度、消防用機器等の海外展開等 26.9 億円
- (2) G7・G20 を起点とした AI・データ流通等の ICT グローバル戦略の推進 0.4 億円
- (3) 放送コンテンツ海外展開支援を通じたインバウンド拡大などの地域活性化の実現 37.9 億円

6. 豊かなライフスタイルに資する生活支援 26.6 億円

- (1) 遠隔医療や 8K、AI 等の医療分野への活用の推進 6.5 億円
- (2) 4K・8K 放送の推進 11.0 億円
- (3) シェアリングエコノミーの活用推進 0.4 億円
- (4) スマートシティの推進 2.2 億円
- (5) 情報バリアフリーの促進に向けた機器開発支援や字幕番組等の制作促進等 6.5 億円

7. サイバーセキュリティの強化、ICT の安心安全確保 168.9 億円

- (1) 「IoT・5G セキュリティ総合対策」の推進 34.3 億円
- (2) 安心・安全かつ適正な ICT 利用環境の構築 134.6 億円

8. デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化 135.4 億円

- (1) マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進（再掲） (1,664.3 億円)
- (2) マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築（再掲） (2,457.6 億円)
- (3) 自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進 7.1 億円
- (4) AI 等の共同開発・利用の推進・地方公共団体保有のデータ活用の推進 11.2 億円
- (5) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備 117.1 億円

9. Society5.0 を支える人づくり 3.7 億円

- (1) 全ての国民の Society5.0 への参加をサポートするデジタル活用支援員の推進 1.0 億円
- (2) 地域 ICT クラブのカリキュラム・教材の体系化等を通じたデジタル人材育成の推進 2.7 億円

10. 多様な働き方の実現 2.6 億円

- (1) 住みたい地域で豊かに暮らし、多様な働き方ができる社会の実現に資するテレワーク・サテライトオフィスの推進 2.6 億円

I 東京一極集中の是正と地域の活性化



1. 地方への新しい人の流れの創出 5.8 億円

- (1) 地域との多様な関わりの創出（関係人口の創出・拡大等） 2.9 億円
- (2) 都市から地方への移住・交流の推進 2.8 億円
- (3) 豊かなライフスタイルの提示による地方への人の流れの創出 0.1 億円

2. 地域を支える人づくり、地域経済の活性化に向けた取組 16.2 億円

- (1) 地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進等 9.1 億円
- (2) 過疎対策の推進 6.9 億円
- (3) 地域の基幹産業を中心とした地域経済活性化 0.2 億円

II Society5.0 時代の地域社会



3. Society5.0 を支える ICT インフラ整備 4,219.0 億円

- (1) 5G・光ファイバ等の全国展開支援 97.0 億円
- (2) マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進 1,664.3 億円
- (3) マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築 2,457.6 億円

4. 産業の高度化・新規産業の創出 459.5 億円

- (1) 地域課題の解決に資する 5G の活用推進 37.4 億円
- (2) 情報銀行等によるデータ流通・活用の推進 2.5 億円
- (3) 量子暗号、ネットワーク高度化、AI・自然言語処理等の技術開発・標準化 349.1 億円
- (4) ローカル 10,000 プロジェクト・分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進 (9.0 億円)
- (5) 競争的資金による破壊的イノベーション創出 12.7 億円
- (6) 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築 57.8 億円

V 持続可能な社会基盤の確保



16. 郵政事業のユニバーサルサービスの 安定的な確保 7.6 億円

- (1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局の利便性の向上 7.6 億円

17. 恩給の適切な支給 1,649.1 億円

- (1) 恩給の適切な支給 1,649.1 億円

18. 時代の変化に対応した統計の整備 822.7 億円

- (1) 公的統計の信頼回復に向けた統計作成プロセスの適正化と調査実施基盤の整備 3.6 億円
 (2) 国勢調査の円滑な実施及び経済統計の改善 815.8 億円
 (3) 統計を国民にとってより使いやすくすることなどを旨とした統計データ等の高度化及び利用促進 3.3 億円

19. 行政の業務改革の加速化 16.2 億円

- (1) 政策評価等における取組を通じた EBPM の推進 0.6 億円
 (2) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化 9.3 億円
 (3) 新たな政策課題に対応するための行政の業務改革（BPR）の推進等 6.3 億円

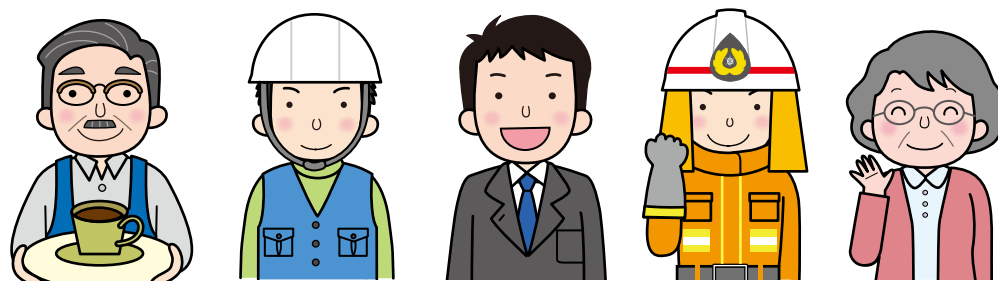
20. 主権者教育の推進と投票しやすい 環境の一層の整備 2.6 億円

- (1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 1.2 億円
 (2) 投票しやすい環境の一層の整備 1.4 億円

21. その他の主要事項 317.7 億円

- (1) 政党交付金 317.7 億円

総務省は、これらの取組を着実に進めてまいります。



Ⅲ 安定的な地方行財政基盤の確保



11. 地方の一般財源総額の確保等 168,254.8 億円

- (1) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等 168,254.8 億円

12. 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築 1.0 億円

- (1) 地域や組織の枠を超えた連携の推進 1.0 億円
 (2) 自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進（再掲）〔8.1 億円〕

Ⅳ 防災・減災／復旧・復興



13. 東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくり等 3,441.3 億円

- (1) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保 3,423.5 億円
 (2) ICT による復興の推進 0.4 億円
 (3) 被災地における消防防災体制の充実強化 7.9 億円
 (4) 地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化 9.5 億円

14. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備 115.2 億円

- (1) 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進 91.7 億円
 (2) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 23.5 億円

15. 災害時の情報伝達環境整備 53.4 億円

- (1) 地方公共団体における防災情報等の伝達体制の強化 13.1 億円
 (2) 避難所等の公衆無線 LAN 環境整備 8.6 億円
 (3) G 空間情報の利活用推進 0.5 億円
 (4) 放送ネットワークの強靱化 31.1 億円



大阪府

とよのちよう

豊能町

豊能町

大阪市

豊能町 DATA

人口：1万9,290人
(令和2年2月29日現在)
町の木：杉
町の花：たんぼぼ
町の鳥：うぐいす
町役場所在地：大阪府豊能郡豊能町
余野414番地の1

「のせでん」と 終点・妙見口駅

阪急梅田駅から能勢電鉄、通称「のせでん」に乗れば、豊かな自然に包まれた豊能町の玄関・妙見口駅まで50分ほど。

「曲」

「曲」がりくねって、ただいま」を町のブランドメッセージとする豊能町の役場がある古くからの中心地は、まさに大阪市街地から国道423号を幾度も曲がった先、北摂山系の山中にあります。

町の北部には北極星信仰の聖地、妙見山がそびえ、その山塊によって東西に分かれた町は、地区ごとに個性的な表情を見せます。

町の南部、農業が盛んな高山地区は、キリシタン大名の高山右近の誕生の地であり、大阪府が認定する「なにわの伝統野菜」である町名産の高山真葉は、右近が苗を植えたことを始まりとするという言い伝えがあります。

町の東部には昔ながらの里山が広がり、自然石を彫った磨崖仏など鎌倉時代から江戸時代にかけて作られた石造物が点在します。

町の西端は一転して、近代的な住宅街です。この辺りは大阪や神戸の市街地まで自動車や電車で40〜50分と通勤圏内のこともあり、高度経済成長以降、ベッドタウンとして開発が進みました。

新旧の住民は町と協働し、地元をより元気に、より楽しくしよう、と多様なプロジェクトを進めています。

田舎の顔と街の顔を持つ町で 住民と共に進めるまちづくり

都市部からの交通アクセスが良好で、豊かな自然も満喫できる豊能町は住宅地と田舎の顔を併せ持ちます。町には代々農業を営まれる住民も、静かな環境を求めて転居されてきた住民もいて、それぞれ素晴らしい知恵や技能をお持ちです。しかも自治会の加入率が8割を超えるなど結束力も強い。こういう住民のみなさんと町職員が手をたずさえて、まちづくりを進めているところです。

また豊能の風景を好み、訪れる方も少なくありません。こうした方々とネットワークを広げ、関係人口を増やすことにも力を入れていきたいと考えています。



豊能町長
塩川恒敏

自然に包まれた山里と 閑静な新興住宅街を 併せ持つ都市近郊の町

キリシタン大名 高山右近誕生の地

高山地区には、生誕地の碑や高山右近・志野夫妻像があります。例年10月には右近フェスタが開催され賑わいます。



新スーパーフード ヤーコン

ポリフェノールやオリゴ糖を多く含むヤーコンを多くの農家が栽培する。お茶やクッキーやサイダーなどの商品化も行われている。



ロマンの道 花折街道

妙見参詣の往来で大いに栄えたという花折街道。道標や灯籠が往時をしのばせる。春には、ひな人形が道を飾る。



吉川八幡神社と 御神馬

平安時代に源頼仲がこの地に住んでいたときに創建されたと伝わる吉川八幡神社。御神馬「いづめ」はTwitterで人気に。



パチカンにも献上された 日本酒「右近」

高山右近がローマ教皇庁よりカトリック教会の崇敬の対象である福者に認定されたことを記念してできた。豊能町産のキヌヒカリを100%使用した純米大吟醸。





大阪府
豊能町

豊能の魅力を発信する技術を学ぶ

トヨノノレポーター



町の土産として宇都宮さんが開発したセット「水のきれいな棚田で作ったキヌヒカリ」。

町内外の有志に豊能町の魅力を発信してもらう事業が「トヨノノレポーター」です。希望者は計8回の講座を受講し、取材や撮影、編集などを学びます。1期（平成29年度）は51名、2期（平成31年度）は18名が修了し、豊能町公認のトヨノノレポーターになりました。年齢は10代から80代と幅広く、立場も学生、働いている人、長年暮らす人、最近転入した人といろいろです。

トヨノノレポーターの役割は豊能町の「当たり前」の日常を楽しみながら、伝えたいことを発見し、取材や編集などを行い、ポータルサイト「トヨノノPORTAL」やインスタグラムで発信することです。町の広報業務としてではなく、あくまで自分で気づいたこと、知りたいことを取材してもらうため、それぞれの視点、感性が記事の個性になります。



トヨノノレポーターの意見交換会。グルメ部、交流会部などの活動も盛ん。



豊能町の魅力を伝える「トヨノノPORTAL」(<https://toyonono-portal.jp/>)。

町の未来を創るプロジェクトを募集 トヨノノドリーム

「トヨノノドリーム」は豊能町を愛する人の夢や挑戦を支援するプロジェクトです。町の新たな魅力を創造するアイデアや町の課題の解決方法を募集し、審査会で「ドリーム」を決定。これを実現するため、町は仲間づくり、組織づくり、情報発信、補助金などさまざまなかたちで応援します。

平成30年度に採択された「里山ベースハナビ」は、古民家を改装し、「里山ゲストハウス」にするというもの。提案者の鶴田勇気さんは新たなドリームとしてゲストハウスの準備を進め、地域コミュニティづくりにも取り組んでいます。



「トヨノノドリーム」のプレゼンテーション。まちづくりのプロが審査員を務める。



「里山ベースハナビ」の居間。すでに7人が共同生活を送っている。



鶴田さんは大阪の市街地の生まれ。「全国をバイクで回り、行きついたのがこの町です」

女性の生き方応援プロジェクト とよのわたし研究室

豊能町に暮らす女性たちに「わたらしい生き方」を探究してもらう学びの場として豊能町が用意したのが「とよのわたし研究室」です。豊能町に在住・在勤の女性で「何か始めたいけれど、何をしたらいいかわからない」「自分自身を見つめ直したい」など生き方を模索する人、人生の分岐点に立つ人などを募集し、「わたしが変われば、地域が変わる。」をコンセプトに、6回の講座と発表会を通して自分自身を内面から見直すことで、自分はどのような人で、本当は何を望んでいるのか、探究してもらいます。研究後、起業したり、市民団体を立ち上げたりする人もいます。



講師は一般社団法人こころ館代表理事の松原明美さん（前列中央）。

子育ての相談や支援をワンストップで 豊能町子育て世代包括 支援センター「はぐはぐ」



子育て世代包括支援センター「はぐはぐ」では、育児相談や歯みがき、離乳食交流会などを実施。親同士の交流の場でもある。



「産前からお子さんが18歳になるまでずっと関わられるのがメリットです」と松本さん。

豊能町では、平成31年に子育て世代包括支援センター「はぐはぐ」を開設し、保健福祉センターと子育て支援センターが連携しながら、妊娠期から18歳までのお子さんがある家庭の支援をワンストップで行っています。また、必要に応じて関係機関と協力し、地域ぐるみで子育てを応援しています。豊能町の特徴として、子育て応援隊「すくすく」訪問があります。生後4か月を迎えるまでの赤ちゃんのいるすべての家庭を保健師や助産師、保育士などが計10回訪問し、子育ての様子や悩み事等を聞き、必要に応じて情報を伝えています。保育士の松本真由美さんは「多職種が関わるので多様な悩みに応えることができます」と言います。

移住を検討する人にトヨノの暮らしのお試しを

トヨノ トライアルステイ

「トヨノトライアルステイ」は、移住先や二拠点居住の拠点を探している人に豊能町内にある空き家に2週間ほど滞在してもらうプログラムです。参加者は期間中、職場に通う方法を検討したり、物件を探したり、地域の方と交流したりしながら移住の可能性を検討します。

滞り期間中は豊能町とNPO法人豊能町ふるさとおこし協議会が豊能町の生活に関する情報提供、物件探しのフォローといった移住を検討するための様々なサポートを行います。「トライアルステイ」の期間を終え、移住を実行するさいも豊能町やNPO法人が協力します。



移住希望者が山あいの古民家などでリアルな里山生活を体験できる。



NPO法人のサポートを受け、農作業に汗を流す移住希望者。

もじすぐ、

情報通信月間と電波の日です！



総務省は、第70回「電波の日」（本年6月1日）及び第36回「情報通信月間」（本年5月15日から6月15日まで）にあたり、電波監理、電波利用または情報通信の発展に貢献した個人および団体に対して、総務大臣、情報通信月間推進協議会会長から表彰を行う予定です。

なお、本年の情報通信月間のテーマは、「暮らしに寄り添うICT心豊かな社会の実現」です。総務省としても、様々な取組を通じて、情報通信の発展が人々の利便性を高め、経済発展に寄与することなどについて、国民の皆様のご理解を求めています。



電波の日とは？

昭和25年6月1日に、電波法、放送法が施行され、電波の利用が広く国民に開放されました。これを記念して、広く国民全体の電波に関する知識の普及・向上と、電波利用の発展に役立つよう、6月1日を電波の日として制定したものです。



情報通信月間とは？

昭和60年4月の情報通信の制度改革を機に、情報通信の普及・振興を図ることを目的として設けられました。5月15日から6月15日の期間中は、全国各地で様々な行事を実施し、豊かな生活を実現する情報通信について広く国民の皆さまの理解と協力を求めています。



お問い合わせ先

「情報通信月間」のホームページをご覧ください。
<http://www.jtgkn.com>



令和元年度 起業家甲子園・起業家万博を開催しました

総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）は、革新的な技術やサービスを有する地域発ICTスタートアップの創出に向けたプログラムの最終イベントとして、令和2年3月4、5日に、起業家甲子園（学生向け）・起業家万博（若手起業家向け）を開催しました。

イベント当日は、全国11ブロックで開催した地区（連携）大会で勝ち組の実績に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策の基本方針（令和2年2月25日）の趣旨を踏まえ、出場チームからは動画によるプレゼンテーションを実施していただき、その様子をインターネットにてライブストリーミング配信いたしました。



当日の様子

残った各9チームより、ベンチャー業界の実力者で構成する一流メンターによって磨きあげられたビジネスプランが披露されました。特に評価が高かったビジネスプランを発表したチームである「北海道科学大学（ラジオワッチ）（起業家甲子園）」と「エニシア株式会社（起業家万博）」には、総務大臣賞が授与されました。

その他、次点の評価を得たチームには「審査委員特別賞」が、また、各協賛企業から高い評価を得たチームにはそれぞれ協賛企業特別賞が授与されました。各出場チームの今後の更なる活躍に大きな期待が寄せられます。

ICTスタートアップによるイノベーションの創出は、我が国の更なる発展をもたらす大きな力となります。

今後ぜひ、各出場チームの活躍にご注目ください。

■ 令和2年3月4日（水）起業家甲子園 出場校一覧

地区	学校名	事業名等
全国高专	阿南工業高等専門学校	水災害を自ら防ぐ低価格IoT水位計を用いた水位監視システム
全国高专	東京都立産業技術高等専門学校	Agriculture 一近未来型放牧牛管理システム
北海道	北海道科学大学	ラジオセキュリティシステム 一据え置き型盗聴波検知装置
信越	長岡工業高等専門学校	警告灯監視IoT 一お手軽AIでIoT
北陸	福井工業高等専門学校	ハビット 一簡易的な歯科検診デバイス
近畿	関西学院大学	GUIBO 一現地ガイドと訪日外国人のマッチングサービス
九州	崇城大学	光合成細菌由来の藻類活性化剤の開発 / 販売
九州	宮崎大学	Pioneer Pork 一IoT技術による豚の管理
沖縄	沖縄工業高等専門学校	Cruise Compass 一オフライン道案内アプリ

■ 令和2年3月5日（木）起業家万博 出場企業一覧

地区（企業所在地）	企業名	事業名等
北海道（東京都）	ゼロスベック株式会社	通信とデータから新たな価値を社会に提供 一IoT & AIでエネルギー配送の最適化
関東（東京都）	株式会社ログラス	コーポレーション・インテリジェンス・クラウド「Loglass」一経営管理を革新するクラウドサービス
関東（東京都）	クラウドローン株式会社	クラウドローン 一金融機関と個人をつなぐマッチングプラットフォーム
関東（東京都）	株式会社 TERMINAL Q	SNS型クラウド見積マッチングプラットフォームとAI見積の世界
東海（愛知県）	株式会社 Sonoligo	「文化の発展へ」月額制でイベントに参加できるサービス 一「ダイナミックプライシング×サブスクリプション」による新しいモデル
近畿（京都府）	エニシア株式会社	カルテ要約支援AIソフトウェア「SATOMI」の開発・展開
九州（東京都）	Nous.inc	英文の正誤を論理的に説明するアルゴリズムを活用し、英語学習者を丸暗記のパラダイムから救うサービス「Nous」
九州（福岡県）	株式会社クアンド	SynQ Industry Communication Platform 一遠隔から作業指示及び業務管理ができる現場向けコミュニケーションプラットフォーム
九州（大分県）	エネフォレスト株式会社	always safe life 一「紫外線殺菌照射装置エアロシールド」で空気環境対策

審査委員特別賞、協賛企業特別賞等の受賞結果は、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)ICTスタートアップ支援センターのウェブサイトをご覧ください。
<http://www.nict.go.jp/venture/>



「国勢調査サポーター企業・団体」を募集しています

本年9月から10月までの期間で「国勢調査」を実施します。

令和2年国勢調査の実施に当たって、国民一人一人に効果的な周知を行うため、社員や従業員等への調査回答の促進やインターネット回答の推進など、国勢調査の支援活動を実施いただける企業・団体を募集しています。国勢調査の結果は、国民共有の統計データを形成し、社会の持続的な発展を支えるものであることから、企業・団体の社会貢献活動（CSR）などと協働・連携した取組を経済団体や業界団体を通じてお願いしているところです。


支援活動を実施していただく企業・団体については、「国勢調査サポーター企業・団体」として、国勢調査2020総合サイトで紹介します。

国勢調査の支援活動について、ご理解、ご協力をお願いいたします。

〔国勢調査の支援活動（例）〕



- 調査期間またはその直前の時期に、社内や独身寮等の施設において国勢調査のポスターを掲示し、インターネット、電子メール、朝礼、社内放送等を通じて、社内及びグループ企業内の社員・従業員に対し、国勢調査の回答を励行・促進する。
- インターネット回答を奨励するとともに、(特に外国人の社員等に対し)職場でインターネット回答を行うことを了解、または支援する。
- ビルまたはフロアのエントランス等で国勢調査のポスターを掲示し、またはリーフレットを頒布する。
- ビルまたはフロアのエントランス等のデジタルサイネージやモニターで国勢調査の画像または動画を表示する。
- 店内等で、国勢調査の広告の掲示、画像・動画による周知を行う、または広報用音源を放送する。

開始100年の国勢調査、はじまります  総務省統計局・都道府県・市区町村



国勢調査2020  国勢調査2020キャンペーンサイト 
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>

令和2年5月19日開講！「社会人のためのデータサイエンス入門」受講者募集中

データサイエンスの概念を理解し、活用できる人材がビジネスのあらゆる現場で求められています。

総務省は、将来の経済成長を担う「データサイエンス」力の高い人材育成の取組として、「データサイエンス・オンライン講座」を開講しています。

その講座の一つである「社会人のためのデータサイエンス入門」を令和2年5月19日（火）に開講します。統計学のプロフェッショナルが分かりやすく解説する講座をあなたも受講してみませんか？

どなたでも受講登録が可能（登録料及び受講料無料）ですので、是非御活用ください。

（注）令和元年10月に実施した講座を再び開講するものです。

～「社会人のためのデータサイエンス入門」の内容～

データ分析の基本的な知識を学べる無料のオンライン講座

講師：西内啓氏（統計家）、伊達平和氏（滋賀大学）、土屋隆裕氏（横浜市立大学）、佐藤整尚氏（東京大学）、総務省統計局及び（独）統計センター職員



<p>第1週 統計データの活用</p> <p>豊富な分析事例を通じ、分析に用いる統計的な考え方・データの見方の基本的な考え方を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大人がデータサイエンスを学ぶべき理由 ● データサイエンスと統計 ● 分析事例 	<p>第2週 統計学の基礎</p> <p>データ分析に必要な統計学の基礎的な理論を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表値 ● 分散・標準偏差 ● 箱ひげ図 ● 相関係数 ● 回帰分析 ● 標本分布 ● 信頼区間
<p>第3週 データの見方</p> <p>データの見方について基本的な方法を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 統計表の見方 ● 比率の見方 ● 時系列データの見方 	<p>第4週 公的データの使い方とコースのまとめ</p> <p>誰もが入手可能なデータである公的統計データの入手方法を学び、コースのまとめを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公的データの入手方法 ● e-Stat※1、統計ダッシュボード※2及び地図で見る統計 (jSTAT MAP)※3の使い方 ● コースのまとめ

※1 政府統計の総合窓口 (<https://www.e-stat.go.jp/>) ※2 主な統計データを視覚的に分かりやすく提供するWebサイト
 ※3 視覚的に統計を把握できる地理情報システム

〔受講の流れ〕

- 1 講義動画 ディスカッション
- 2 選択式テスト
- 3 修了証の取得

受講登録はこちらから

データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」
<https://gacco.org/stat-japan/>



暮らしに寄り添うICT 心豊かな社会の実現



6月1日は **電波の日** 5月15日～6月15日は **情報通信月間**

Society 5.0 時代の地域社会

- Society 5.0 を支える ICT インフラ整備
- 産業の高度化・新規産業の創出
- 海外展開・国際的な政策連携
- 豊かなライフスタイルに資する生活支援
- サイバーセキュリティの強化、ICT の安心安全確保
- デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化
- Society 5.0 を支える人づくり
- 多様な働き方の実現



MICリポート

進藤総務大臣政務官の第20回原子力災害からの福島復興再生協議会への会議出席について



会議の様子

令和2年2月24日、進藤総務大臣政務官は、福島県福島市において開催された「第20回原子力災害からの福島復興再生協議会」に出席しました。

令和2年3月11日で、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故から丸9年を迎えました。原子力災害被災地域では本格的な復興・再生が始まっている一方で、避難指示が解除された地域における生活環境の整備、長期避難者への支援、事業者・農林漁業者の再建、風評の払拭など、福島復興・再生は中長期的な対応が必要です。このため、令和元年12月に閣議決定された「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針」では、復興・創生期間後も、引き続き、国

が前面に立って福島の復興・再生に取り組んでいくこととされています。

会議では、復興大臣を議長として、経済産業大臣、環境大臣をはじめとする国側出席者と福島県知事、地元自治体や関係団体等の出席者間で、福島復興・再生に向けた取組状況、福島第一原発の廃炉・汚染水対策の状況、避難指示解除の状況等について、意見交換が行われました。

進藤総務大臣政務官からは、被災団体の地方交付税の算定特例や被災市町村の職員確保の支援に関する現在の取り組みと今後の対応について説明しました。

総務省では、今回の会議を踏まえ、引き続き全国の自治体に対して職員の派遣を要請するなど、人的支援のより一層の充実に努めて参ります。また、被災団体の財政運営に支障が生じないように引き続き適切な交付税算定に努めるとともに、復興事業に係る被災自治体の負担について、震災復興特別交付税により必要な財政措置を講じることにより、復興事業の推進に取り組んで参ります。

編集後記 editorial note

今回、訪問させて頂いたのは大阪府北部の山間部に位置する豊能町。戦国武将の高山右近の生誕地、また、妙見山の所在地としても名が知られている。

豊能町は妙見山山塊により、東地区と西地区に分けられており、各々の地区が見せる表情は全く異なる。東地区は日本の原風景ともいふべき山に囲まれた農村、一方の西地区は昭和40年代から大阪市のベッドタウンとして整備された街。地区の成立ちの違い、地理的な要件から同じ町の中でも東地区と西地区では生活文化も異なり、全国的にも珍しい町であると同様に取材途上、山全体が信仰の対象とされる妙見山の登山口近辺を訪問したが、ケーブルカー等で登山することも可能であり、再訪の機会があれば、山頂まで行ってみたいと感じた次第。

唯一の心残りは、妙見口駅前の「猪フルト」を試食できなかったこと。食べたかったデス。

最後に、町議会開会中のお忙しい中で時間を割いて下さった塩川町長、職員の皆様方に改めて感謝を申し上げます。

(広報室 MADAO)

広報誌「総務省」についてのご意見・ご要望は、FAX または電子メールでお寄せください

FAX » 03-5253-5174 MAIL » kohoshi@soumu.go.jp



それ、**給付金を装った**
詐欺かもしれません！

「個人情報」「通帳、キャッシュカード」
「暗証番号」の詐取にご注意ください！

特別定額給付金に関して

- 市区町村や総務省などが現金自動預払機（ATM）の操作をお願いすることは、絶対にありません。
- 市区町村や総務省などが「特別定額給付金」の給付のために、手数料の振込みを求めることは、絶対にありません。

- ※今般、政府予算案において決定された「特別定額給付金」については、住民の皆様へご連絡や給付を行う段階ではありません。
- ※具体的な給付の方法等が決まり次第、速やかに広報いたします。
- ※現時点で、市区町村や総務省などが、住民の皆様の世帯構成や、銀行口座の番号などの個人情報を電話や郵便、メールでお問合せすることはありません。

ご自宅や職場などに市区町村や総務省などをかたった電話がかかってきたり、郵便、メールが届いたら、お住まいの市区町村や最寄りの警察署（または警察相談専用電話（#9110））にご連絡ください。



令和2年4月